

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

番号	事業名	総事業費	充当額	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当した経費 ③事業費実績（対象数、単価等） ④事業の対象	事業始期	事業終期	成果目標	成果目標の達成状況	事業の効果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（7万円）【物価高騰対策給付金】	90,964,300	90,930,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,348世帯×70,000円＝94,360,000円のうちR5計画分 事務費 909,100円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（1,348世帯）	R5.12.19	R6.3.31	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	達成	原油価格等の物価高騰が町民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、給付金を支給することで低所得世帯の生活の安定を図ることができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（住民税均等割のみ課税）【物価高騰対策給付金】	31,518,000	31,518,000	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯へ支援をすることで、より多くの低所得世帯の方々の生活を維持を図る。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 309世帯×100,000円＝30,900,000円 事務費 618,000円 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（309世帯）	R6.1.29	R6.4.30	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	達成	原油価格等の物価高騰が町民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、給付金を支給することで低所得世帯の生活の安定を図ることができた。
3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（子ども加算）【物価高騰対策給付金】	9,011,000	9,011,000	①物価高が続く中で住民税非課税もしくは均等割のみ課税の世帯に対し、子どもの人数に応じた支援を行うことで、低所得の子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯もしくは均等割のみ課税世帯の18歳以下の子どもの人数 173人×50,000円＝8,650,000円 事務費 361,000円 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯もしくは均等割のみ課税世帯の18歳以下の子どもの人数	R6.1.29	R6.3.31	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	達成	物価高騰により負担増を強いられる子育て世帯に対し給付金を支給することで生活支援に資する事業となった。
10	生活支援商品券発行事業 国補正予算第1号	75,570,043	50,566,000	①物価高に直面する全町民に対し、町内で使用可能な商品券を1人あたり5,000円分（額面1,000円、5枚綴り）配布し、生活支援を行う。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③消耗品費 78,144円、印刷製本費（商品券）550,440円、通信運搬費 2,905,459円、商品券換金事務委託料 72,036,000円 ④令和6年1月18日時点で本町に住民登録をしている者	R5.12.27	R6.6.11	商品券の換金率：95%	達成（販売額に対する換金率97.6%）	物価高騰により負担増を強いられる家計を支援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する事業となった。
-	【充当元事業】 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（住民税均等割のみ課税） 【充当先事業】 R6計画一体給付（給付金・定額減税一体支援） 充当先の経費：事業費（給付費）	550,000	550,000	事務連絡（令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡）の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分（R5実施計画未記載事業充当分）	-	-	-	-	-

※「番号」は、実施計画における番号を記載しているため連番とならない。